

官民連携事業

JSURP 地域主体のまちづくり推進事業の概要

内山 征

JSURP 理事／株式会社アルメック



1. 事業の目的

近年、住民団体、NPO、商店街、民間企業等が主体的にまちづくりに関ることが増えてきています。

約30年前、市町村による都市計画マスタープランが制度化された頃、私は“住民参加のまちづくり”という言葉に心を動かされ、都市計画コンサルタントの職に就きました。行政が策定する都市計画マスタープラン、地区計画、あるいは都市計画道路の事業等へ住民の意見を積極的に取り入れる住民参加の手法、合意形成手法を研究、実践したものです。

それから月日が流れ、いつのまにか、都市をつくる時代から使う時代になり、都市部ではエリアマネジメント、地方部では地域運営組織などの地域が主体となり、地域のリソースを活かしてまちづくりを進める活動が全国で見られるようになりました。“参加”から“主体”へ、地域の立ち位置が変わったような気がしています。

JSURPでは、設立以来、全国の“草の根まちづくり”の交流と支援を進めてきました。この地域主体のまちづくり推進事業も“草の根まちづくり”を継承する事業です。全国の地域主体のまちづくりの初動期を支援し、広がっていくことを目的に実施しています。

2. 事業の概要

地域主体のまちづくり推進事業は、国土交通省の官民連携まちなか再生推進事業の補助を受けて、実施しています。当該事業は6つの事業で構成しています。

1) 地域向け地域主体のまちづくり出前講座

まちづくりに取り組みたい団体を対象に、テーマリクエストに応じた講師を派遣します。3回程度開催し、各回ともに、前半は講師によるレクチャー、後半



令和5年度 名取市ほっこりーぬマルシェ

はまちづくりを具体化するためのワークショップを実施します。

2) 自治体職員向け地域主体のまちづくり出前講座

地域主体のまちづくりを普及するためには、自治体職員に知識や情報を伝えることが有効です。自治体職員を対象に、テーマリクエストに応じた講師を派遣し、レクチャーとワークショップを開催します。



令和4年度 薩摩川内市

3) プレイスメイキングワークショップ

プレイスメイキングのノウハウは、実践によって培われます。そこで短期間のプレイスメイキングを体験し、その結果を踏まえて事業化に向けたワークショップを実施します。



令和4年度 八幡東田地区

4) まちビト・トーク

独自の活動が結果的にまちづくりに繋がった、必ずしも都市やまちを専門としない人物を“まちビト”と称し、お話を伺いながらその実態を探っていくトークセッションを開催します。

5) みんなのまちづくり NOTE の作成

当協会のこれまでの実績を活用し、地域が主体と

なってまちづくりを進める際に参考となるガイドライン(具体的なまちづくりの進め方や経験則を記す冊子)を作成し、配布するとともに、JSURP のホームページで公表しています。

(https://jsurp.jp/gyouseki/minna_no_machi/)



みんなのまちづくり NOTE の例

6) 地域主体のまちづくりフォーラム

毎年、先に示した活動の報告と地域主体のまちづくりを普及させるための意見交換を行うためのフォーラムを開催しています。



令和元年度のフォーラム

3. 地域主体のまちづくり出前講座

地域向け地域主体のまちづくり出前講座、自治体職員向け地域主体のまちづくり出前講座、プレイスメイキングワークショップは、公募により、実施地域を選定しています。

表 近年の開催状況

	地域向け 出前講座	自治体向け 出前講座	プレイスメイ キングWS
R 1	6地域	5自治体	—
R 2	6地域	4自治体	1地域
R 3	6地域	3自治体	1地域
R 4	7地域	1自治体	2地域
R 5	4地域	1自治体	2地域

4. 事業の効果

本事業は、地域主体のまちづくりの初動期を支援するプログラムです。全ての地区ではありませんが、

このプログラムをきっかけに、まちづくりを進める機会が増えています。

①平塚まちなか活性化隊の事例

令和元年度に、地域向け出前講座を実施した平塚駅周辺地区では、その後、平塚市との連携により、まちづくり団体「平塚まちなか活性化隊」が組織され、まちなか活性化のロードマップ、プレイスメイキングやまちの拠点施設運営の事業、他団体との連携によるまちづくりの体制が構築されました。



②GO on 常陸多賀の事例

令和2年度にプレイスメイキングワークショップ、令和3年度に地域向け出前講座を実施した常陸多賀駅周辺地区では、その後、日立市との連携により、まちづくり団体「GO on 常陸多賀」が組織され、まちなか活性化、プレイスメイキング、駅舎の改築等に関わっています。



JSURP では、今後も同様に出席講座等の取組を進めるとともに、地域主体のまちづくりについての相談窓口を開設しています。また、このような事業へのスポンサーとなってくれる企業等を募集しております。是非、よろしくお願いいたします。

次ページ以降に、出席講座等に参加された方々の声をまとめております。是非、参考にしてください。

事例1 鹿児島県薩摩川内市 川内駅周辺～市役所周辺地区 市民主体のまちづくりにおける 「市民とは誰か」から始まるまちづくり



田尾 友輔

SOKO KAKAKA / 友ダンジェロ有限公司

薩摩川内市について

薩摩川内市は、鹿児島県の薩摩半島北部に位置し、九州新幹線の停車駅を持つ人口およそ9万人の中核地方都市である。市街地の中心を流れる川内川や甌島列島など海・山・川・離島を保有しており、原子力発電所や製紙工場、セラミック・電子部品工場があり、地域の雇用や経済を支えている。

市街地の概要

本市の市街地は大きく3つに分けることができる。「川内駅周辺」「国道沿い商店街周辺」「市役所周辺」。

「川内駅周辺」では、駅が新幹線停車駅でありビジネスホテルが複数立ち並んでいる。周辺一体の道路整備も充実しており十分な幅員の遊歩道もある。ただし商業施設は乏しく、このエリアが目的地となるには難しい状況である。「国道沿い商店街周辺」は、かつて国道沿いに商店や百貨店が立ち並び賑わいの起点となっていた中心市街地であったが現在はシャッターが降りた姿が目立っている。しかし夜になると一変し、国道の裏通りでは居酒屋やスナックビルなどが賑わっている姿を見せるなど企業城下町特有の賑わいを見ることが出来る。夜の新規出店はあっても昼間の出店件数は乏しく、昼間の人通りを誘発する飲食店や小売店は確実に減少している。国道沿いの中心市街地から半径3キロほど離れた南北に位置するエリアには、ロードサイドチェーン店や大型のホームセンター、自動車メーカーの販売店が立ち並んでおり住民の日常から休日までを満たしてくれる要素を持っており、中心市街地という言葉が意味をなさなくなっている状況である。「市役所周辺」は2024年に九州電力が市の文化ホール跡地を利活用しカフェやキッズスペースを有した複合施設をオープンさせるなど、新たな賑わいの機運醸成を与えてくれた。けれども本市の市街地を3つに分けて説明した通り、様々な起点はあってもそれらを一貫するプランが不在であるため、点を線で繋ぐことも、面としてのアイデンティティが生まれることもない状況である。

地域主体のまちづくり出前講座の実施

2023年6月～8月にかけて計3回の講座が実施された。本市では以下の整理のもと講座の実施が決定した。

- ・商店街の老朽化等によりまちの活性化が必要である。
- ・一方で、道路や公園、河川敷、川内駅周辺地区には

資源がある。

- ・ウォーカブルをテーマにしたまちの活性化を図る。
- ・地域の商業者、住民等の力を引き出しながら、当該地区にあったまちづくりの推進。民間の活動力を高め、体制化を図ったのちにまちづくりや都市整備を進める。
- ・エリアプラットフォームをつくる。

初回の出前講座では、世田谷区の尾山台商店街の高野雄太氏をお招きして、商店主の立場でまちづくり活動を行なわれている事例を伺った上で、参加者で意見交換を行った。まちの将来像を付箋に貼り出しながら、地図上でエリアごとの具体的なアイデアについて議論をした。2回目の出前講座では、初回のアイデアをもとにまちを散策し、より具体的なイメージを参加者同士で共有しあった。講師の東京理科大学の伊藤香織教授の提案でまちなかでピクニックをしながら参加者同士の議論を深めた。最終回では、それまでの意見をとりまとめ、まちづくりプランを作り上げる意見交換を行った。まちの資源を再認識し、自分たちの居場所を自分たちらしくつくるまちとして多世代で担っていく必要性を確認しました。



出前講座まとめ資料

5. まちづくりの目標	
まちづくりの目標	① 地域住民の生活・文化の向上 ② 地域活性化の促進 ③ 地域資源の活用
まちづくりの手段	④ 地域住民の参加 ⑤ 地域資源の活用 ⑥ 地域活性化の促進
まちづくりの成果	⑦ 地域住民の生活・文化の向上 ⑧ 地域活性化の促進 ⑨ 地域資源の活用



“ドコデモ_動く語り場”として活動を開始

5. まちづくりの目標

① 地域住民の生活・文化の向上
② 地域活性化の促進
③ 地域資源の活用

④ 地域住民の参加
⑤ 地域資源の活用
⑥ 地域活性化の促進

⑦ 地域住民の生活・文化の向上
⑧ 地域活性化の促進
⑨ 地域資源の活用

5. まちづくりの目標

① 地域住民の生活・文化の向上
② 地域活性化の促進
③ 地域資源の活用

④ 地域住民の参加
⑤ 地域資源の活用
⑥ 地域活性化の促進

⑦ 地域住民の生活・文化の向上
⑧ 地域活性化の促進
⑨ 地域資源の活用

出前講座まとめ資料

出前以降の活動について

出前講座後、できること・小さなことから始めてみようと思われ、移動式の屋台を購入し、フリーコーヒーを通じて、地域の人と対話することを始めた。出前講座の中で生まれた市街地に対する理想、それらをより具体的なまちの風景として実現させていくには多くの賛同者と当事者が必要と考えに至った。そもそも理想の市街地の使い方・使われ方であっても、市街地を使っている姿を目にしないことにも気がつき、まずは自分たちがまちの風景の一部としてフリーコーヒーを振る舞う姿を魅せることをポイントに置いた。

初回はまずまずといった結果。このエリアにどんな風景があればいいのか、何をすればみんなで活気を作れるのか、様々な問いを持って偶然通りかかった方々との会話を楽しんだ。2回目は市街地の歴史をテーマに開催をしてみようと歴史資料館の学芸員をゲストとしてトーク

イベントの形でフリーコーヒーを展開した。予想以上に地域の歴史好きが集まった。年齢層も幅広く、20人を超える方に集まっていた。市街地の成り立ちから現代に至るまでを共有し合う有意義な時間を過ごすことができた。しかし3回目から雲行きが少しずつ怪しくなってきた。どうにか3回目の実施は行えたのだが、主催側の集まりがまばらになってきたのだ。それぞれ異なる業種ということもあり開催日のすり合わせが難航。当事者であってほしい市街地を拠点とした商店主が不在といったこともあり、モチベーションの低下に繋がっていった。月1開催を目標としていたが4回目、5回目をお休みし、一度揃って懇親会を設けた。その中、もう少し肩肘張らずに、やれることをやってみようと言った意見や、様々な視点で意見をもらえる機会に自ら足を運んでみようと言ったポジティブな意見がでて、形を変えながらも継続していく意思確認を行った。

今後の展開

今後の活動展開は、これまでの出前講座やフリーコーヒー活動で得た結果を基に、より具体的かつ持続可能な取り組みへと進化していくことが求められる。まず重要な点として、地域の「市民」とは誰なのかを再定義し、まちづくりの主体となる多様な人々の参加を促進することが不可欠である。これまでの活動では、住民の一部に限られた参加が目立ったが、今後は世代や職業、興味関心にとらわれず、幅広い層からの意見や協力を得ることが目標となる。多角的なテーマやゲストに出会うためには、そのコミュニティや機会に自分たちから足を運び、歴史や文化、環境、客観的な視点など幅広い観点から市街地の未来を考えるコミュニティづくりに注力する必要があると考える。例えば、移住者を対象とした交流会や、地域に根ざした文化イベントに参加し、そこから市街地に対する問いを立てる姿勢を持つことで、当事者意識を共有できる新たな仲間づくりが期待できる。このような活動を通じて、多様な視点を取り込みつつ、市街地の活性化に向けた新たなビジョンを描き、改めて「エリアプラットフォーム」となるコミュニティ組織の立ち上げを視野に入れて行きたい。

事例2 茨城県日立市 日立駅周辺地区

地域主体の歩きたくなるまちなかづくりに向けて



朽津 秀治

日立市 都市建設部 都市政策課

1 背景

日立市は、茨城県の北東部にある人口約165万人の都市で、日立製作所の創業の地として、鉱業、電気機械産業を中心に産業が発展してきた企業城下町である。

市の中心市街地である日立駅周辺地区は、1990年代初めに駅前企業の跡地等を活用した市街地再開発事業により、商業・文化・情報・業務が集積する都市拠点として整備された。しかし、約30年間賑わいづくりの中心的存在だった駅前大型商業店舗が、人口減少や新型コロナウイルス等の影響を受け、2022年に閉店となった。

他の地方都市と同様、駅前の商店街の衰退が進んでいる中で、これまで賑わいの中心的存在であった大型店舗の撤退によって、中心市街地の賑わいが喪失するのを危惧し、市が商業施設の土地・建物を取得して、2023年に新たな商業施設「ヒタチエ」としてリニューアルオープンさせた。ヒタチエの愛称には多くの人々が「日立へ」集うようにとの想いを込められている。

このヒタチエのオープンを契機として、日立駅、複合文化施設シビックセンターなどの核となる施設と、それらをつなぐ道路や公園、広場といった公共空間を活用した新たなまちの魅力づくりを進めるため、令和5年12月から令和6年2月にかけて3回のまちづくり出前講座を実施した。

2 出前講座の実施概要

これまでも市内の各部署や企業、団体などが、「まちを盛り上げたい」という共通の想いのもと、週末にイベントを開催するなどして駅前の活性化に向けて取り組んでいたが、それぞれが個別に活動していた。

そのため、出前講座では、まず多様なまちづくり人材が集まれる場とすること、まちの現状・課題について共有することを目的とした。

1回目の出前講座では、ヒタチエの管理会社・店舗、商店会、大学、行政関係者が参加し、講師からの他市

のまちづくりの事例紹介を通じて、継続的なまちづくりに向けて、共通のビジョンを持ったエリアプラットフォームなどの組織づくりが必要であること、まずは小さいことから始めることを共通認識とした。また、それぞれが考えるまちの現状や課題、魅力づくりの可能性について自由に意見を出し合い、キーワードとして「子育て世代」が挙げられた。

出前講座は、今後のまちづくり組織を想定して、まちづくりに興味のある方なら誰でも参加できるオープンな場となるようにしたいと思い、参加者からの紹介や、人や情報が集まる人気のカフェで情報集めをして、多様な人材に声掛けをすることで、メンバーを増やしていった。一方で、メリットがない、興味がないと思った場合はいつでも抜けられる「来る者拒まず、去る者追わず」のスタイルとした。

2回目の出前講座では、メンバーも増え、前回の振り返りをした後、公共空間を活用したワークショップの内容について話し合いを行った。メンバーからは多岐にわたる様々なアイデアが出され、協議に時間を要したため、次回に継続協議となった。

3回目では、グループワーク形式で話し合いを行い、各グループでまとめたアイデアを組み合わせ、3つの取組とアンケート調査をワークショップとして実施することになった。



3 まちづくりワークショップの実施概要

出前講座の成果として、令和6年2月に道路や広場など公共空間の活用を目的としたまちづくりワークショップを実施した。

○日時：令和6年2月23日(祝)

○場所：ヒタチエ、ヒタチエ前の歩行者専用道路

○内容：①パーソナルモビリティ走行体験会
②ブロックで日立のまちをつくろう
③お菓子のリュックづくり

当日はあいにくの雪・雨の降る中、一部の内容を建物内に移しての実施となったが、メンバーがSNSや近隣の保育園等へ広報したこともあり、子ども連れを中心に約400人の参加があった。

モビリティの走行体験会では、まちを回遊しながら商店街で買物の疑似体験をしてもらうことで、ヒタチエだけでなく、近隣商店を巻き込んだ賑わいづくりのヒントが得られた。

また、ブロックのまちづくりやお菓子のリュックづくりは、子ども達に大盛況で、2時間のみのイベントであったが、100組分のお菓子はすぐに無くなってしまった。

準備期間が短かったものの、道路使用等の手続きは市が一括して行い、まちづくりメンバーは、子どものサポートや、アンケート調査への誘導、受付・案内など、それぞれの得意分野を活かしながらイベントに参加することで、自分達でまちづくりをしているという充実感・達成感が得られた。



4 出前講座以後の活動

4月には、ワークショップの振り返りを行い、課題や感想を話し合った。ヒタチエのオープンにより、子どもや子育て世代を中心に、日立駅前周辺の賑わいが戻りつつあることを実感するとともに、コストや手間をかけずに誰もが使いやすい公共スペースや、空き店舗を活用した活動拠点をつくるといった様々なアイデアが出された。そして、今後も、地域住民、企業、大学、行政などが一体となって、まちづくり活動を継続していくことを確認した。

5 今後の展開

日立駅周辺地区の官民連携まちづくりは始動したばかりだが、出前講座とワークショップでの成功体験を通じて、まちづくりメンバーの繋がりができ、大きな一歩を踏み出せたと感じている。

厳しい財政状況で市の予算が十分でない中、小さなことでもできることからやってみる、失敗してもいいからやりたいことから始めてみるの精神で、メンバーがアイデアを出しながら、まちのにぎわい創出に向けた活動を継続して、エリアプラットフォームのようなまちづくり体制を構築していきたいと考えている。また、ワークショップの検討に時間がかかってしまった理由に、目標とするまちの将来像が定まっていなかったことが挙げられるので、今後は、小さな取組を積み重ねながら、共有できるまちのビジョンや、実現に向けたロードマップをつくっていきたい。



事例3 静岡県静岡市 小島地区

旧小島生涯学習交流館跡地の市民協働による活用プロジェクト



渡辺 昌教

静岡市 市民局 生涯学習推進課 / 52ゆめひろば

小島地区の環境

小島地区は、静岡県静岡市清水区の中山間地域に位置し、現在約4,700人の住民が生活しています。

その特徴としては、東西を山に囲まれ、南(静岡側)から北(山梨方面)に向かって、5つの自治会(小島、立花、但沼、小河内、実原)が一行に並ぶ縦長の地形をしており、この地区の中央を国道52号線が南北に縦断していることから、中山間地域でありながらも静岡市街地や山梨方面への交通アクセスが良い環境にあります。

また、地区内には鮎釣りの名所として知られている興津川が流れており、この地区の自然をさらに豊かなものにしていきます。

プロジェクトの背景

2017年7月に小島生涯学習交流館が、国道52号線を挟み向かい側の敷地に新築移転したことにより、旧小島生涯学習交流館を解体した敷地約1,000㎡が碎石敷の更地として残されることになりました。

この跡地の活用に関しては、小島地区連合自治会から静岡市に「小島地区の活性化の拠点として、地域を挙げて有効活用を図るべく」要望がされていました。

この要望を受け静岡市では、公園や道の駅、親水広場など跡地の活用について検討がされたものの、制度面や要件面での課題があり、活用に至らず約5年の月日が経とうとしていました。

行政主導による跡地活用が難しい中、市民協働による跡地活用に可能性を見出すべく、2021年度から地区住民の方々を交え、持続可能な活用方法及び維持管理方法の検討がスタートしました。



①跡地の写真

まちづくり勉強会の開催

まずは、この跡地の活用検討が始まったことを地区住民の方々に知ってもらい、市民協働による活用とはどのようなことか理解してもらうために、2021年11月に全3回

のまちづくり勉強会「みんなで小島に広場をつくろう!」を小島地区連合自治会と静岡市市民局生涯学習推進課で共同開催しました。

この勉強会の開催にあたっては、JSURPが実施する「地域主体のまちづくり出前講座」を活用して、市民協働による公共空間(広場)活用事例、プレーパークの作り方、最新の管理運営手法や体制づくりなど、地区住民の方々にとって市民協働で進める跡地活用に役立つ知識や機運が高まるプログラムで実施しました。(参加者平均:25人)

勉強会の参加者からは、「地区が主体となって活動する新しいプロセスが知れた」「子ども達に自由な遊び場をつくるのが大切だと思った」「跡地にどのような広場をつくりたいかイメージできた」といった感想が寄せられ、有意義な勉強会となりました。

第1回	【公共空間活用】 みんなが集まるヒロバのつくり方 講師：有限会社ハートビートプラン 園田 聡 氏
第2回	【プレーパーク】 子どもを育てるアソビバのつくり方 講師：一般社団法人プレーワーカーズ 神林 俊一 氏
第3回	【パークマネジメント】 ヒロバの守りかた・育てかた 講師：大妻女子大学 教授 木下 勇 氏



②勉強会の写真

ワークショップの開催

勉強会を終えて、次の具体的な跡地活用の検討については、地区住民の方々の機運の高まりを大切にすすめていくため、ワークショップ手法を用いて、静岡市市民局生涯学習推進課の主催で実施しました。

ワークショップのファシリテーターは、勉強会で講師を務めた大妻女子大学の木下勇教授と、勉強会をコーディネートした株式会社地域まちづくり研究所の海野芳幸氏に担っていただきました。

当時は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け何度も延期を余儀なくされる厳しい状況でありましたが、地区住民の方々の理解と熱意に支えられ、2021年12月か

ら2022年7月にかけ全5回のワークショップ「みんなで小島に広場をつくろう!」を実施することができました。

ワークショップ参加者は、勉強会から引き続き参加している方が大半を占め、勉強会を通じて住民が主体となって活動する意義やイメージの共有ができていたこともあり、主催者が想定する以上に跡地活用の主体的且つ建設的な意見やアイデアが活発に出されました。(参加者平均:17人)

また、静岡市立清水小島中学校の生徒5人の参加もあり、子ども達の視点での意見やアイデアも加わりました。

全5回のワークショップを経て、最終回には4つの跡地活用プロジェクトの発表がされました。

1	親子で健康づくりプロジェクト ・芝生の上でヨガやバランスボールなど、親子で参加できる健康づくりイベントを開催。
2	あそびば春夏秋冬プロジェクト ・安心、安全、楽しく四季折々の遊びで楽しめる広場にしていく。
3	のんびりプロジェクト ・芝生広場をつくって、小さな子どもからお年寄りまで一緒にのんびり過ごせる。
4	小島マルシェプロジェクト ・マルシェや野菜直売を開催して、人が集まる広場にしていく。

この4つのプロジェクトに共通して、跡地を芝生広場にしたいという提案があったことから、まず着手すべき活動を跡地の芝生化に決め、ワークショップの参加者から有志を集い、芝生化の実現に向けた検討を継続していくことになりました。



③ワークショップの写真

52 ゆめひろばの発足

ワークショップが終わった翌月の2022年8月から、有志12人が集まり跡地の芝生化の検討がスタートしました。

月2回のペースでミーティングを重ね、跡地約1,000㎡の半分となる500㎡を2023年度中に芝生化することを決めました。

2023年4月には、「子どもからお年寄りまでのあらゆる世代のみんなが自由に集い交流できる夢のあふれる広場をつくって活動すること」を目的とした「52 ゆめひろば(任意団体)」が発足し、跡地の芝生化と維持管理を担う団体が誕生しました。

芝生化の整備については、公益財団法人静岡県グリーンバンクの「園庭等芝生化モデル事業補助金」を活用して、芝生の苗や芝刈り機などの資機材の調達とスプリンクラーの整備を行いました。

芝植えイベントの開催

2023年6月に開催した「芝植えイベント」は、親子や多様な世代の総勢77人が参加する一大イベントになりました。(未就学児16人、小学生9人、中学生12人、大学生4人、大人36人)

特に、多くの子ども達に「芝植え」を体験してもらえたことは、芝生広場として新たに生まれ変わる跡地に愛着をもってもらう上で、とても意義深い機会となりました。

芝植え後の数ヶ月間は芝の成長を待つ養生期間となりますが、碎石敷の更地であった跡地が日に日に緑の絨毯へと変わっていく光景は、52 ゆめひろばのメンバーや地区住民の方々に期待と希望を与えてくれました。



④芝植えイベントの写真

芝開きイベントの開催

2023年10月、青々と綺麗な芝が一面に生えそろう、待ちに待った「芝開きイベント」を開催し、総勢40人が参加しました。(未就学児9人、小学生6人、大学生2人、大人23人)

当日は好天に恵まれ、「くつとばし」や「しっぽとり」などのレクリエーションを行い、ふかふかな芝生の上で子ども達が走りまわる姿は、とても微笑ましい光景となりました。



⑤芝開きイベントの写真

今後の展望

現在は、52 ゆめひろばのメンバーが中心となって、芝生広場の良好な維持管理が継続的に行われています。

5月には「鯉のぼり」、7月には「七夕飾り」を飾るなど、遊びに訪れた方を楽しませる工夫も行っています。

今後は、もっと多くの方に愛着をもってこの跡地を利用してもらえるように、ワークショップで発表のあった4つのプロジェクトの実現に向けて、52 ゆめひろばの活動と、それを下支えする自治会と行政の協働により、持続的な発展を遂げていくことを願っています。

事例4 神奈川県大和市 つきみ野地区

高齢化が進んだ郊外住宅地での住民主体のまちづくりについて

～つきみ野自治会(大和市)における50年目の再挑戦～



佐藤 知明

つきみ野自治会/つきみ野まちづくり委員会

大和市つきみ野について

つきみ野は土地区画整理事業によって1970年に誕生しました。東急田園都市線のつきみ野駅を中心として1丁目から8丁目まであります。主に約5,500世帯の住宅で構成される典型的な郊外の住宅地です。

つきみ野自治会つきみ野まちづくり委員会について

つきみ野自治会は1973年に設立されました。現在では約3,200世帯の会員を擁しています。

つきみ野まちづくり委員会(以下、単に委員会)は2001年に活動を始め、最初はまちのルールづくりを志向していたようです。

2007年には、つきみ野のまちの目標として

- ① 多世代の家族が共に暮らせるまち
- ② 身近な緑を楽しめるまち
- ③ 安心して暮らせる安全なまち

という3つを定め、街づくりの方針などを「つきみ野街づくり構想」などにまとめています。

つきみ野に建物が建て込んでいくとともに住民の高齢化も進み、ルールづくりへの関心は低下してきました。委員会も活動の低迷期がしばらく続き、近年では委員は5人ほどになってしまいました。

郊外に形成されたニュータウンでは、50年も経てば課題は増えるもののまちづくりへの活気は少なくなっていることが多いと思います。

つきみ野でも郊外住宅地ならではの多くの課題が生じてきましたので、つきみ野のために委員会の再建を図るべく、2021年から様々な施策にチャレンジしております。

2021年以降の活動について

まず、委員会の委員が減少していたので、専門家によるイベントを定期的で開催することで、委員自ら勉強しながら参加者の増加を狙うこととしました。

そのため、従来から大和市街づくり推進課の支援を受けていましたが、規約を改訂し、専門家派遣の助成がある大和市「地区街づくり準備会」に登録しました。

また、「つきみ野街づくり構想」の②に着目して、当面、参加者が見込まれる「花やみどり」の活動に力を入れることにし、「自治会だより」や「まちづくりニュース」で活動状況を随時発信することにしました。2021年以降の主要なイベントは下表の通りです。

年	月	内容
2021	10	講演会「郊外住宅地の課題とまちづくりの意義」(東京都立大学 饗庭伸先生)
2022	02	大和市「地区街づくり準備会」登録
	03	勉強会「シモキタ園藝部などについて」(株式会社 FOLK 三島由樹さん)
	08	「みどりに関するアンケート」実施
		「みどりアイデア放談会」実施
		JSURP「プレイスメイキングワークショップ」「地域向け出前講座」採択
2023	03	勉強会「コミュニティガーデンづくり」(NPO 法人グリーンワークスさん)
	04	自治会 50周年の特別予算を獲得
	08	ワークショップ「つきみ野駅前三角公園での花壇づくり」(全5回)(NPO 法人グリーンワークスさん)
	12	まちづくり関係のコースがある大学へ、つきみ野の活動 PR メールを発信
2024	01	講演会「住んでいて良かったつきみ野づくりの処方箋」(東海大学 後藤純先生)
	04	東急「みど*リンク」助成金獲得
	05	東工大大学院との合同授業を実施

※太字は活動資金の拡大に繋がったもの

それでは、5つの活動をご紹介します。(1)「つきみ野駅前花畑」について

委員会では、つきみ野全体が「身近な緑を楽しめるまち」になることを目標にしていますが、まず、つきみ野駅前にて道路や公園を花々で彩っています。

これは、大和市の道路管理課、公園管理事務所、指定管理者である大和市スポーツよかみどり財団など

との合意に基づいて、委員会が春秋に植え替え、週ごとの当番が管理して運営しています。

工夫としては、東急株式会社のご好意で駅に隣接する施設の水栓を使わせていただいています。また、委員会が駅近くの公園の公園愛護会になって、この活動の基地としても使わせていただいています。

この活動によって、個人委員は31人に増えました。



つきみ野駅前

(2) 駅前の鶴舞通りでの「植樹協働隊」の募集について

つきみ野を南北に貫く鶴舞通り(1.8km)の植樹帯を花でいっぱいになりたいと考えています。

委員会には参加しなくてもお花に関心がある方はいらっしゃいます。そのような仲間を増やしています。



植樹帯の花



三角公園

(3) 駅前の三角公園での花壇づくりについて

駅前の三角公園には現状プランターを並べていますが、大和市公園管理事務所と大和市スポーツよかみどり財団との協議によって花壇を設けて直植えしても良いことになりました。今後、段取りを検討していきます。

(4) 「健康でいられるまち つきみ野 検討会」について

「花やみどり」の活動が順調ですので、活動の次の柱として、「つきみ野街づくり構想」の①から、超高齢社会のまちのあり方の検討会を始めることにしました。

自治会役員だけではなく、老人会、民生委員児童委員、地域包括支援センターなど色々な方々に参加していただけて検討を始めています。

(5) 東京工業大学との合同授業の実施について

委員会の活動を紹介させていただいたことから、「つきみ野にベンチを設置する」という修士1年生の授業を大学と委員会とが合同で実施することができました。

今後、「健康でいられるまち つきみ野 検討会」と連動して、つきみ野でのベンチ設置を検討していきます。



自治会館にて

今後の活動について

まちづくりには、知恵・資金・人・組織などが課題になりがちですが、つきみ野では、色々な方々との出会いを大事にすることで活動が広がってきました。

まちづくりの企画を、大和市のつきみ野学習センターと検討することも始まっています。法人の委員も4社になりましたし、クラウドファンディングも検討中です。

今後長期的には、商店会などとの連携を強化して、つきみ野全体でエリアマネジメントができる組織を目指していきたいと考えております。

特別寄稿

中南米地域に対する 長年の“区画整理”国際協力の成果 —中南米都市・地域計画家協会の発足—

吉原 信一

JICA 社会基盤部都市・地域開発グループ



本稿では、(独)国際協力機構(JICA)による技術協力を通じて、日本の土地区画整理がコロンビアで現地化し発展したこと、そしてコロンビアの経験が中南米諸国に波及していることを紹介します。

コロンビアは、南米大陸北部に位置しカリブ海と太平洋に接する、面積約114万㎡(日本の約3倍)、人口5,187万人の共和国です。都市化率はなんと82%に及び、首都ボゴタは標高約2,600mに位置する人口約750万人の大都市です。このコロンビアでは、都市開発の手法として区画整理が行われています。2002年から2016年の15年間に、全国の153地区で区画整理事業が実施されており¹⁾、郊外開発や市街地再開発を通じて都市貧困問題の解決などに貢献しています。

このようなコロンビアにおける区画整理の展開には、JICAの研修事業が大きな役割を果たしたのです。1998年～2002年に実施したJICA北海道(帯広)での研修「土地区画整理」では、コロンビアの国家企画庁の関係者を日本に招き、日本の区画整理の手法を理論と実践で紹介しました。2003年～2007年のJICA北海道(帯広)での研修「都市計画・土地区画整理事業」では、対象にボリビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラといったアンデス諸国を追加し、中央政府及び地方政府で都市計画に携わる実務者に対する研修を実施しました。また、並行して2003年～2007年に行われた技術協力「都市計画・土地区画整理事業プロジェクト」では、コロンビアでアンデス諸国の人材育成が行えるようになることを目的として、日本から技術指導のための短期専門家の派遣、アンデス諸国の研修員に対するコロンビアでの来日前研修を行いました。これらの技術協力の実施にあたっては、北海道大学 小林英嗣名誉教授や当時国土交通省職員でおられた木下洋司様のご尽力がありました。

以上の協力で育成されたコロンビアの国家企画庁の職員が中心となり、2010年以降、中南米諸国を対

象に実施しているコロンビアでの第三国研修では、同対象国向けに区画整理の手法や法制度の普及が行われました。その結果、コロンビアを含む中南米14か国において、日本もしくはコロンビア、あるいはその両方での研修受講者は約300人に上り、帰国研修員からは中南米諸国で大臣や副大臣、都市計画局長などの要職に就く人材も輩出してきています。

こうして中南米各国に広がった帰国研修員たちは、ネットワークを維持・発展させる取り組みを継続してきました。SNSグループを通じて都市・地域開発に関する情報交換等を活発に行ってきたほか、コスタリカ、エクアドル、グアテマラ、ペルーなどでは各国の都市計画協会が設立されてきました。その後、これらのネットワーク活動がさらなる発展をみせ、2024年2月には地域横断的に帰国研修員が共に活動する「中南米都市・地域計画家協会(以下、「ALPUという。」)が設立される運びとなりました。

ALPUの発足は、JICAが取り組んできた人づくり、国づくり、心のふれあいの成功事例であり、ALPUと日本の区画整理の活動がますます発展することを期待しています。



アウグストピントカリージョ氏

ここから、ALPU初代会長に就任したアウグストピントカリージョ氏(コロンビア人)へのインタビューを通じて、ALPUをご紹介します。

— ALPUの組織概要について教えてください。

ALPUはラテンアメリカおよびカリブ海諸国のさまざまな国の専門家を集めた、民間の非営利団体です。都市計画と土地区画整理に関するJICA研修を通じて形成された「帰国研修員のネットワーク」を強化しつつ、知識とサービスをお互いに必要とし、提供しあうプロセスを通じて、資格のある専門家グループが共同の取り組みを行うための場として生まれたもので、中南米諸国の発展を目指しています。

— ALPUにはどのような人が参加しているのでしょうか。

都市計画に関連する様々な分野の専門家です。現在、中南米14か国(アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、パナマ、ペルー、ウルグアイ)からの46名の設立メンバーで構成されています(建築家31人、土木工学士・環境工学士・システム工学士・地籍工学士が7名、弁護士4名、経済学者2名、行政学士1名、政治学者1名〈女性15名、男性31名〉)。

— ALPUと区画整理の関係について教えてください。

1998年から2007年(10年間)にかけて、アンデス5か国(コロンビア、ボリビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ)からの69人の専門家が日本の帯広で研修を受け、都市計画における区画整理の概念と仕組みについて重要な知識を習得しました。これは、国や地方自治体の都市計画政策や法律への組み込みとその

推進のために不可欠なものとなりました。そのため、ALPUにはこの知識と具体的な応用経験があり、これは他の中南米諸国に広められるグッドプラクティスでもあります。

— ALPUの今後の活動について教えてください。

2024年から2025年の活動計画に基づき、知識やグッドプラクティス例の普及活動(ウェビナー、フォーラム、セミナー、出版物)の実施を予定しています。これには「都市および土地整備計画に関するラテンアメリカセミナー：補完的な計画、土地管理ツールおよび資金調達」(土地区画整理も含む)、「中南米諸国のための土地区画整理に関する研修コース」の設計と実施、「中南米諸国における都市および土地整備計画のグッドプラクティス」(土地区画整理に関する章を含む)の書籍出版などの活動が含まれます。定款によれば、ALPUは、その目的に関連する研究、調査の実施、プロジェクトの策定と実行のためのコンサルティングサービスを提供することもできます。

日本では都市政策や区画整理等の計画及び管理ツールの適用が進んでいます。今後、都市計画や区画整理における知識や経験の交流のために、日本の協会や大学とコンタクトを取っていくことがALPUにとって重要と考えています。

1) JICA「全世界都市開発グッドプラクティス事例に関する研究<日本の土地区画整理技術の世界への波及>報告書」2020年3月



ALPU 設立総会の集合写真

特別寄稿

中南米都市・地域計画家協会(ALPU)
との交流のスタート

小林 英嗣

JSURP 日本都市計画家協会顧問

10年ぶりに、中南米に出向いた。というのは、JICA 本部、加え ALPU 会長（アウグスト・ピント氏）から“9月にエクアドルとコロンビアを訪問してほしい”との依頼があったことに加え、2024年度JICA国際協力賞の選定が行われ、ALPUが授賞対象になったとの報を受けたことが決め手だった。JICAが全世界で展開する事業案件の中で僅か3件のみが授賞対象となり、そのうちの一つにALPUが選出されたことは画期的である故。

筆者は、1998～2013年までのJICA研修プログラム（都市計画・土地区画整理）の総括を担当していた。1998～2002年はコロンビア国家企画庁（DNP）職員とコロンビア諸都市から選抜された都市開発関係者、2003～2013年はアンデス諸国（ボリビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ）、後半は中米（メキシコ、グアテマラ、ホンジュラス、パナマ、コスタリカなど）・南米（ブラジル／クリチバ）を加えた14か国からの研修生を対象とし、我が国の都市開発に関する法制度・事業制度などを理論と実践の両側面から根気よく丁寧に伝えた。日本（帯広に三か月滞在）そして現地研修生（行政・民間）の総計は、ほぼ300人。特にコロンビアでは、2004年のCONPES（国家経済社会政策審議会／閣議決定に類似）文書で、都市計画・土地区画整理・再開発の分野でJICA研修生の活用が政府全体の方針として明示されている。

中南米の都市計画においては、コロンビア及び周辺諸国への技術移転と人材育成の成果は目覚ましいものがあり、コスタリカ、エクアドル、グアテマラ、ペルーでは、それぞれに都市地域計画家協会が設立されているが、各国での組織化と国を横断した「中南米都市・地域計画家協会（ALPU）」設立をマネジメントしたキーパーソンは、アウグスト・ピント氏（元DNP／国家企画庁副部長／2000年帯広研修生）であり、今も国内主要都市および中南米各国の都市・地域計画に関するキーパーソン（特に次世代を担う）を熟知している彼の受賞祝賀も今回の中南米再訪問の目的だった。

9月24・25日、まず、キト（エクアドル）へ向かった。乗継を入れて36時間の長旅であったが、夕刻に見慣れた街並み（特に旧市街）と再会して心が和んだ。翌26日、8:30からALPU・JICA共催の国際セミナー（26～27日）が始まり、沢山の研修生との挨拶もそこに冒頭のキーノート・スピーチを始めた。参加者は、開催国エクアドルはもとより、コロンビア、アルゼンチン、ブラジル、コスタリカ、スペイン、ホンジュラス、パナマ、そして日本から150人ほど。セミナーは、二つの形式で行われ、午前中は、マスターカンファレンス、午後のテーマ別の三部会は立ち見が出る状況。

近年、中南米も近年の気候変動が激しく、コロンビアからの輸入電力に依存しているエクアドルでは、コロンビアの水不足により輸入が停止し、計画停電と断水が続いている。加えて左翼ゲリラ放火による首都キト周辺の火災など、ギリギリの開催条件であったにも拘わらず、この国際セミナーへ参加した多くの都市・地域開発関係者の参加意欲と発言内容から、各国・各都市で実践的な都市計画・都市開発に関わる多様な議論や実践が進みつつあり、お互いの情報や知見の共有化と深化、そしてフォローアップの必要性が高いことを実感した。セミナー終了後、ALPUエクアドルの設立会議の場とエクアドルの都市計画・都市開発の理論と実践をまとめた、“ラテンアメリカにおける土地と都市法”の発刊発表の場に立ち会い、コメントとアドバイスを求められ、私たちのこれからのミッションの存在を再認識しながら、遅くまで続いた祝賀懇親会に参加。

28日、キト（エクアドル）からボゴタ（コロンビア）へ移動し、ボゴタのプロジェクト・サイトやダウンタウンを駆け巡りながら、10年間の都市変容を体感。1960年代の日本のような“急激な都市変容”と“取り残された貧困層の生活空間”の混在を実感し、同時に、日本から学んだ成果である計画体系（POT〈基本的地域整備計画〉やPP〈部分計画〉）に基づいた、土地利用コントロールと道路・地下鉄・BRTなどによるモビ

リティ向上と市民の生活環境や文化的な環境の向上を戦略的に連携させながら都市を再整備させようとしている強い計画意志を読み取ることも出来、今後の連携継続の必要性和その内容を自問していた。

翌29日(日)は、今後の連携内容をJICAサイドと共有する議論を重ねつつ、ロス・アンデス大学准教授カロリーナ・ブランコさん(元DNP職員。筆者の研究室で博士号を取得。都市計画・都市デザイン担当)宅で夕食会。元DNP上司であるアウグスト・ピント君夫妻を交えたカジュアルな受賞祝賀パーティ故、彼自身の口から、ALPUへの想いをじっくりと聞くことが出来た。彼曰く、“小林先生の企画で、日本都市計画家協会(JSURP)重鎮の方々や若手のプランナーの皆さんを交えて、コロンビアの都市計画の現状と課題についてお話をすることが出来、沢山のアドバイスを頂いたことがALPU設立へ至る原点です。これからのALPUとJSURPとの交流・連携が楽しみです”と呟いたことを忘れることが出来ない。

30日は、早朝から住宅都市計画大臣(エルガ・M・アルディラさん/元DNP/帯広研修生)を訪問し、昔話を花を咲かせながらコロンビアの現状と課題・今後の交流・連携等について情報共有。その後DNP(国家企画庁)では今後のJICAプログラムについての意見交換。午後はロス・アンデス大学で、1998年からのJICAプログラムのパートナーである木下洋司氏(元国交省)とJICA主催の講演会に参加し、“日本の都市再生の歴史と人間的都市の共創”(小林)そして“日本とコロンビアの法制度と都市計画制度の特徴と相違”(木下)についてのキーノート・スピーチ後、アウグスト・ピント氏、カロリーナ・ブランコ准教授を交えて、今日的課題と今後の展望についてのディスカッションに参加しながら、住宅都市計画大臣エルガさんとの対話内容の重要性を反芻していた。



住宅都市計画大臣(エルガさん)訪問



シンポジウム(ロス・アンデス大学)

最終日10月1日(火)は、早朝からボゴタ市郊外に建設中の地下鉄工事の進捗とTOD構想についての視察・ヒアリングを行い、日本のODA予算に基づきJICAがリードしたTOD構想が中国建設企業で実施されている矛盾を感じつつ、午後はチア市(首都ボゴタの衛星都市/中間層以上の居住者が多い)を訪れた。2000年以来、日本の土地区画整理手法をモデルにしつつ、DNPと連携しながら日本の手法をローカライズし、構想・計画・事業のアドバイスをしてきたプロジェクト(7割ほど完成)現場を訪問した。当初からのチア市の担当者(オルランド氏とオルランド・ヘルナンデス氏〈ともに帯広研修生〉と元上司コンチャさん)の現地案内で貧困層対応型社会住宅を含んだ詳細な計画内容と手法の説明を聞き、コロンビア各都市(広く中南米諸都市)に不可欠な社会的包摂政策と結びついた都市計画・区画整理のモデルとなりうる可能性を実感しつつ、深夜便で日本への帰路に着いた。

文末になりますが、ALPUがJICA特別賞に選ばれ、11月8日にアウグスト・ピント会長参加の下でJICA本部において表彰式が行われます。翌週11月11日(月)はセミナー等が予定されており、JSURPへの出席依頼が予想されます。山本会長、準備等、宜しく申し上げます。



プロジェクト視察(チア市)

広島支部だより

木村 静

JSURP 副会長・理事・広島支部長 /
NPO法人 ETIC.



2024年7月、広島県呉市副市長に就任した賛助会員の大水敏弘さんに話を聞きました。

市長を補佐しながら防災や地域再生の経験も生かしたい

———これまでの経歴と副市長の仕事について教えてください。

私は建築職で、国交省で都市整備関係の仕事をして、岩手県庁に出向していた時に東日本大震災がありました。その後、沿岸の大槌町で副町長として復旧復興関係の仕事をしました。他にも、茨城県水戸市の都市計画部長や、長崎の諫早市で副市長を経験しています。前職はURで密集市街地の整備担当、そして今回の呉市です。地方自治体勤務が国家公務員としては非常に多い部類で、今回で5回目です。

副市長は、市長がやりたいことをサポートする「黒子」です。トップが言っていることを踏まえ、部下が具体的な仕事ができるよう調整する。なので、これをやりたいというのは、ある意味持たないポジションですが、ただ、これまで取り組んできた防災や地方都市再生の経験は生かせればと思っています。

呉の可能性と課題

———呉市に感じている可能性は？

非常に環境が良い。恵まれています。人口も20万人いますし、呉市中心部だけでなく、島もある。瀬戸内海に面した風光明媚な都市で、海軍の歴史もあります。呉といえば全国の人が知っていて知名度も高いし、広島市からも来やすい場所です。もっと来てもらって住んでもらって、という流れができればいいですね。

———課題はありますか？

日本製鉄という大きな企業が抜けました。産業が抜けると、どうしても関係企業含め働き先が減り、働き先を求めて人も減っていきます。ただ、やはり環境が良いので、呉に住むことを選んでもらえる、あるいは企業にも立地してもらえよう取り組んでいきたいと思っています。

続きはJSURP公式noteをご覧ください。

<https://note.com/jsurp/>



呉の夕暮れ(安芸灘大橋にて)



大水敏弘さん

静岡支部だより

高梨 沙帆

JSURP 静岡支部 /
株式会社地域まちづくり研究所



静岡市清水区蒲原に、空き家を活用した新たな拠点、「お弁当箱みたいな場所KITTO (以下、KITTO)」が開設されました。「KITTO」は、「コミュニティ型シェアスペース」として、シェアオフィス、シェアスペース、シェアハウスに区切られた2階建ての民家であり、小規模な建物ながらも、さまざまな個性が交わる可能性を秘めた場です。運営するのは、蒲原でゲストハウス(Backpackers Hostel 燕之宿)を営む大澤康正さん。静岡支部では、2022年に蒲原で街歩きを開催していますが、その際にアテンド等でご協力いただきました。

この空き家活用は、大澤さんが空き家の所有者さんから相談を受けたことをきっかけとして始動。運用前の段階から、地域内外の人が「サポーター」となり、空き家の片付けをはじめとして、室内の塗装や床張りなど、協力しながら場がつくられてきました。蒲原に縁がなかった人でも、大澤さんやサポーターの声掛けを通じて関わり始めたり、「DIYをやってみたい!」というチャレンジ精神から参加してみたりするなど、場づくりを通じて、人と人、人と地域の新たな出会いやゆるやかな関係が育まれています。

大澤さんは、KITTOの構想で「好きなまちの中にもう少し“風景”を足していきたい」と話し、「人と人のつながり」や「人の営み」という“新たな風景”が地域のなかに発生していくことを場の趣意としています。ただ空き家を解消するのではなく、「場を通じたつながりを生むためのツール」として空き家を活用している点が魅力的です。

実際に運用が開始してから、シェアオフィスやシェアハウスの入居が順調に進んでいます。そのなかでも、シェアスペースの利用を拡大したり、一部をチャレンジショップとして利用し始めたりするなど、模索しながらも、柔軟に使い方がアップデートされています。ツールとしてあり続けるために、「ずっと未完成のまま」。いろいろな人の関わりしるをしながら成長していく場であり、これからの変化も楽しみです。

静岡にお越しの際には、ぜひ、蒲原のまち、そしてKITTOに立ち寄り、偶然や新たな出会いを楽しんでいただきたいです。



片付けや塗装中の様子



シェアスペースの様子
(提供:大澤康正)

事務局 NEWS

■「全国まちづくり会議 2024in ナゴヤ」

久しぶりに地方開催となりました「全まちナゴヤ」。今年は10月12日(土)～14日(月・祝)の3日間行われ、無事に終了しました(14日はエクスカージョン=まちあるきプログラム)。3連休にもかかわらず多くの方にご来場いただき、まことにありがとうございました。担当者から、各会場ともたいへん盛り上がっていたと報告を受けております。今回の「全まち」開催にあたって、ご寄付・賛助をいただきました各企業におかれましては、JSURPを代表して心より御礼を申し上げます。また、各セッションの企画責任者の皆様、名古屋地区で実行委員を務めていただいた理事・会員の皆様や各大学の先生方、学生の皆さんに、この場をお借りして感謝申し上げます。なお、このあとのPlanners105号が「全まちナゴヤ」特集号の予定です。詳細につきましては、105号が発行されるまでしばらくお待ちください。

■「都市計画家協会賞」

今回は、「都市計画家協会賞・まちづくり出前講座」特集をお送りしました。いかがだったでしょうか。「都市計画家協会賞」は本編にもあったかと思いますが、2年に1回行われる予定となっており、近々応募要項が発表される予定です。来年の「全まち」の会場で授賞式が行われますので、みなさま、ぜひ奮ってご応募ください。お待ちしております。

■来年の「全まち」はさいたまに決定！

「全まちナゴヤ」のクロージングセッションにおいて、来年の「全まち」は関東に戻り、埼玉県で行われることが発表されました。「全国まちづくり会議 2025in さいたま」と銘打ち、さいたま市の芝浦工業大学大宮キャンパスを会場として開催される予定です。詳細が決まりましたら順次お伝えしてまいりますので、どうか楽しみにお待ちください。



協会の動向 2024年8月1日～9月30日

<2024年8月>

5日 地域主体のまちづくり出前講座等の開催団体審査会

<2024年9月>

6日 第225回理事会

8日 「外国人と共に暮らし支え合う地域社会形成3」中間報告会

25日 J's Cafe Special—「参加と協働のリアルに迫る」

会員の動向 2024年8月1日～9月30日

★入会者1名(賛助個人1)

個人賛助会員：鳥山千尋



Japan Society of Urban and Regional Planners
認定NPO法人日本都市計画家協会

[Planners ■ 都市計画家] 2024年11月発行

編集●認定NPO法人日本都市計画家協会／Planners編集長：海野芳幸

【編集委員】渡會清治 高鍋剛 江田隆三 内山征 千葉葉子 海野芳幸

制作●認定NPO法人日本都市計画家協会 デザイン●地域まちづくり研究所

発行●認定NPO法人日本都市計画家協会

〒101-0052東京都千代田区神田小川町3丁目28番地5 axle御茶ノ水306号室

TEL 03-6811-7205 / FAX 03-6811-7206 / <https://www.jsurp.jp>

JSURP公式 Podcast 「みんなのまちづくりトーク」

Apple
PodcastPodcast for
Amazon Music

Spotify

JSURP公式 SNS



Instagram



Facebook



X (Twitter)



note